

令和5年度の事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人向上委員会

1 事業の成果

本年も「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき障害福祉サービス事業の運営・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき指定特定相談支援事業の運営・「不定職者、障害者、ひきこもりの青少年、児童、不登校の子どもたち、家族や協力者と共に行う一般の方との交流の場の提供事業及び支援事業」の当法人が主としている3事業を行いました。

「NPO活動や職に関する講演及び交流会の実施」は他のNPO法人が主催される勉強等を参加させていただいている状況が続く、当法人において実施するにはさらに数年の研究や勉強会への参加が必要と感じました。利用者様への支援体制をより強化出来る体制を整えました。

「不定職者、障害者、ひきこもりの青少年、児童、不登校の子どもたち、その家族や協力者と共に行う一般の方との交流の場の提供事業及び支援事業」については大垣市および西濃地区に、共同生活援助（グループホーム）運営している株式会社・NP0法人等が多く運営されているため当法人としては、受け入れ・運営を休止させていただきます。令和6年度には長期に渡り賃借をしていた場所を返却出来るように早い時期に手配してまいります。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数（人）	受益対象者の の 範囲及び人 数（人／1ヶ 月）	支出額 （千円）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害福祉サービス事業の運営	通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して行う就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援事業として就労継続支援事業B型の運営の実施	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日	当法人就労支 援事業所及び 大垣市の企業様	6	当法人就労 支援事業所 の福祉サー ビスを利用 する者 【22】	20,558.1

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業の運営	障害福祉サービスを申請した障害者について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）の実施	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日	当法人相談支援事業所及び岐阜県西濃地区	1	当法人相談支援事業所の福祉サービスを利用する者 【10】	6,416
児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業の運営	児童福祉法に定める障害福祉サービスである障害児通所支援サービス、地域生活支援事業（日中一時支援サービス）や放課後等デイサービスの実施	今年度は実施して いない。				
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業の運営	障害児福祉サービスを申請した障害児について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）の実施	今年度は実施して いない。				
不定職者、障害者、ひきこもりの青少年、児童、不登校の子どもたち、その家族や協力者と共に行う一般の方との交流の場の提供事業及び支援事業	一般の方々と地域で一緒に暮らすための住居を当法人が借り上げを行い、対象者に提供を行い、必要に応じて支援や助言を行なう	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日	大垣市	1	当法人借り上げ住居を利用する者 【3】	3,137.9
NPO活動や職に関する講演及び交流会の実施	当法人ではまだ実施したことがなく知識も少ないため他のNPO法人等の講演会や交流会へ参加させていたいただき、開催方法等や意見交換等を行い、今後の開催方法を学ぶ。	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日	東海地区	1	当法人職員が参加 【1】	36

法人名: 特定非営利活動法人向上委員会

活動計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員入会金	0	
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	0
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3 受取助成金等		
受取助成金	365,025	365,025
4 事業収益		
就労継続支援事業収益	31,671,640	
計画相談収益	2,024,572	
障害児相談支援収益	0	
障害児通所支援収益	0	
一般の方への衣類の提供及び支援収益	1,020,600	
NPO活動や職における謝金収益	0	
		34,716,812
5 その他収益		
受取利息	10	
雑収益	65,447	65,457
経常収益計		35,147,294
II 経常費用		
事業費		
(1)人件費		
役員報酬	0	
給料手当	10,328,000	
就労支援工賃	3,127,644	
法定福利費	2,060,511	
通勤費	94,080	
福利厚生費	659,841	
委託費	280,000	
会議費	24,894	
人件費計		16,574,970
(2)その他経費		
謝金・慰労費	62,610	
旅費交通費	96,310	
車両管理・整備費	2,561,039	
通信運搬費	239,724	
消耗品費	3,244,766	
修繕費	671,876	
水道光熱費	2,918,903	
地代家賃	2,152,000	
賃借料	465,250	
保険料	609,868	
諸会費	87,099	
租税公課	79,800	
研修費	13,000	
支払手数料	18,970	
交際費	104,891	
雑費	18,000	
仕入高	229,656	
その他経費計		13,573,762
事業費計		30,148,732
管理費		
(1)人件費		
給料手当	0	
通勤費	47,040	
福利厚生費	64,980	
会議費	56,000	
人件費計		168,020
(2)その他経費		
旅費交通費	158,830	
車両費	240,520	
通信運搬費	145,900	
消耗品費	1,769,655	
修繕費	30,000	
水道光熱費	102,000	
地代家賃	100,000	
賃借料	36,000	
保険料	3,960	
諸会費	5,000	
租税公課	2,700	
研修費	0	
支払手数料	0	
交際費	67,592	
雑費	6,050	
仕入高	0	
その他経費計		2,668,207
管理費計		2,836,227
経常経費計		32,984,959
当期正味財産増減額		2,162,335
前期繰越正味財産額		▲ 1,265,469
次期繰越正味財産額		896,866

法人名： 特定非営利活動法人向上委員会

貸借対照表
令和6年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,053,319		
流動資産合計		6,053,319	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			6,053,319
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	156,453		
流動負債合計		156,453	
2. 固定負債			
長期借入金	5,000,000		
固定負債合計		5,000,000	
負債合計			5,156,453
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		▲ 1,265,469	
当期正味財産増減額		2,162,335	
正味財産合計			896,866
負債及び正味財産合計			6,053,319

財務諸表の注記

重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産は低価法により評価しています。原価は平均法により算出しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、過去の実績、および滞留状況を基準に計上しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

法人名： 特定非営利活動法人向上委員会

財産目録

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	5,145,273		
	0		
	908,046		
流動資産合計		6,053,319	
2. 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			6,053,319
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
未入金分	156,453		
流動負債合計		156,453	
2. 固定負債			
長期借入金			
理事1名	5,000,000		
固定負債合計		5,000,000	
負債合計			5,156,453
正味財産			896,866

(法第28条第1項関係様式例)

特定非営利活動人向上委員会

前事業年度の年間役員名簿

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日

役職名	氏 名	住所又は居所	就任期間	報酬の有無
理事長	イヌイ トモヒロ 乾 智博		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
副理事長	トダ ワタル 戸田 航		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
理事	カイ ナオタカ 甲斐 尚孝		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
監事	ウスイ モトアキ 臼井 元章		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無

特定非営利活動法人向上委員会
前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿
令和6年3月31日 現在

氏名	住所又は居所
乾 智博	
戸田 航	
甲斐 尚孝	
外花美奈子	
臼井 元章	
土川 幸彦	
早藤 雄二郎	
蔭山 満一	
甲斐 英明	
内田 英香	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 社員のうち10人以上の者について記載する。